

020

誰でも飲める、非常用飲料  
「飲めるごはん」の開発

取組主体

北大阪農業協同組合

従業員数

想定災害

実施地域

92人

地震等

大阪府

- 発災時に役立ち、農業振興にもつながる、地元産の米を使用した「農協の飲めるごはん」の開発。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

地元農産物の付加価値向上を目指して開発

- 北大阪農業協同組合は、地元で生産されたうるち米を使用した「農協の飲めるごはん」を販売している。
- 同製品は、炊き上げられた米、ハトムギ、小豆を長期保存に向く飲料缶に詰めており、常温で5年間の保存が可能。水分と栄養分を同時に補給でき、腹持ちもよく、1缶で1食分に相当する。
- 加水・加熱が不要なため、ライフラインがストップした状態でも飲むことができるだけでなく、食物アレルギーの原因となる27品目を使用せず非常に柔らかいため、子どもから高齢者まで口にすることができる。
- 同組合は、地元である吹田市・摂津市の都市農業振興による農家の所得向上を目指し、農産物販売事業に注力しており、地元農産物の付加価値向上策を検討する中で、非常用飲料の製造・販売に取り組むことを決定した。非常用飲料に着目したきっかけは、阪神・淡路大震災で被災した神戸市の企業が開発した、穀物を使用した非常用飲料が、平成26年埼玉県秩父地方豪雪の際に初動救援物資として活用されたことを知ったことだった。
- 非常用飲料の製造・販売により、災害時の初動対応と農業振興という2つの地域貢献ができると考えた同組合は、同企業と協業し、平成30年に同製品の販売を開始した。



味は「梅こんぶ」「ココア」「シナモン」の3種類

2 取組の平時における利活用の状況や効果

- 同製品を自身の店舗に備蓄品として配備しているほか、行政・NPO 団体等からの要請に応じ、地域防災訓練・防災イベント等へできる限りの出展、展示協力を行っている。
- 同製品はカバンに入れて持ち運びができるサイズのため、自治体や企業の備蓄品としてだけでなく、児童のための携帯用非常食にも向いている。また、手術により消化器官の一部を切除したために日常の食事が困難な人のための食事とする検討が進められている。



防災イベントで試飲する市民

3 現状の課題・今後の展開等

- 大災害が起こりライフラインがストップした場合でも、同製品が指定緊急避難場所等に備蓄されていれば初動段階で被災者の役に立つ。同組合は、行政との連携を進めることで、同製品の備蓄を推進していきたいと考えている。

担当者の声

- 平成30年8月の本商品販売開始以降、多くの方から反響をいただいています。本商品を知ってもらうことで、災害への備えを意識するきっかけになれば嬉しいです。

問合せ先

北大阪農業協同組合 TEL : 06-6877-5140 FAX : 06-6877-5148